

株 主 通 信

2022年11月

YBHD NEWS
No.64



株式会社 横河ブリッジホールディングス

証券コード:5911



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに株主通信「YBHD NEWS」第64号をお届けいたします。

当第2四半期累計期間は、橋梁事業の受注は新設橋梁を中心に大変好調であり、過去最高水準で推移した一方、それに伴い工事損失引当金が増加傾向となりました。そのような中、施工中の工事につきましては設計変更等の上振れ要因が少ない状況が続きましたため、利益が伸び悩みました。

システム建築事業につきましては、受注、売上共に確実に回復し、前年同期に対し増収増益となりましたものの、鋼材価格等の高騰により一定の増益幅にとどまりました。

この結果、売上高は第2四半期累計期間においても過去最高を更新する一方で、各利益につきましては、第

1四半期の遅れを取り戻すに至らず、前年同期を下回りました。

通期につきましては、売上高は過去最高を達成する見込みですが、損益は上半期での遅れを取り戻すまでには至らない見通しであり、橋梁事業とシステム建築事業を中心に更なる損益の改善を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し続け、近年ではその変化が特に激しくなっているように感じます。こうした環境の変化に気付いた時に柔軟に対応しながら、自らが変化することを意識し、当社グループが創業200年という遥か未来まで持続的な成長を遂げていくため、全グループ会社を対象とする長期ビジョンを定めました。大局的な方針としては、堅調な橋梁事業の強化により業績を下支えしつつ、エンジニアリング関連事業の拡大とともに、新規分野へのチャレンジも積極的に続けていく考えです。そして、この長期ビジョンからバックキャストし、足元の経営基盤の強化と向こう3年間の成長戦略をまとめたものが、今年度よりスタートした第6次中期経営計画です。

本計画では、基本方針の1つとして「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」ことを掲げており、急激なビジネス環境の変化にも対応し、決して内向きに閉じこもることなく、皆様の声に耳を傾けながら開かれた企業運営を行ってまいりますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

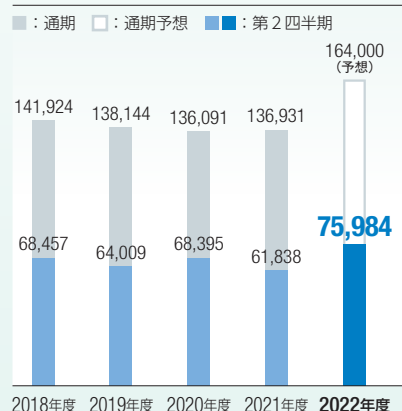
2022年11月

第2四半期累計の受注高は橋梁事業とシステム建築事業の受注が過去最高の水準となり、当社グループの事業全体の受注高は過去最高を更新しました。

業績については第2四半期累計の売上高は過去最高を更新しましたが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。通期の売上高については豊富な手持ち工事に支えられ、過去最高を達成する見込みです。損益については橋梁事業とシステム建築事業を中心に更なる改善を図ってまいります。

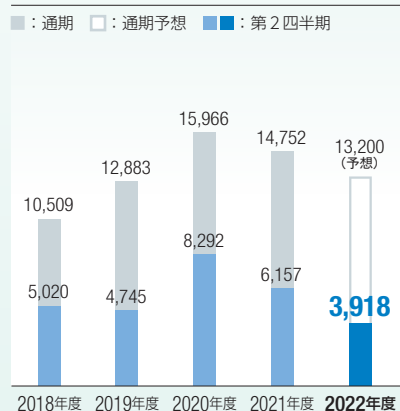
売上高

(単位:百万円)



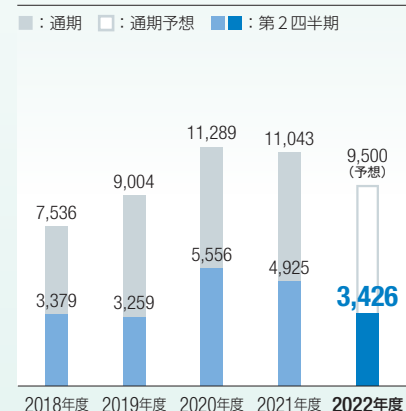
営業利益

(単位:百万円)



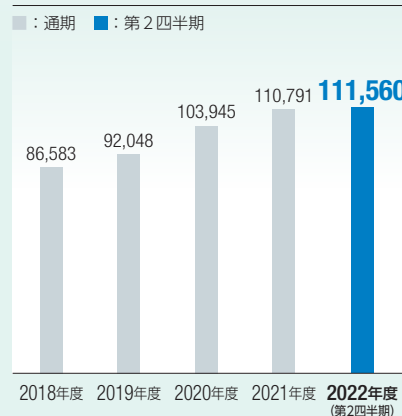
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



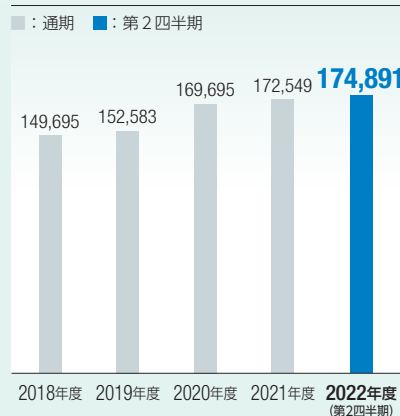
純資産

(単位:百万円)



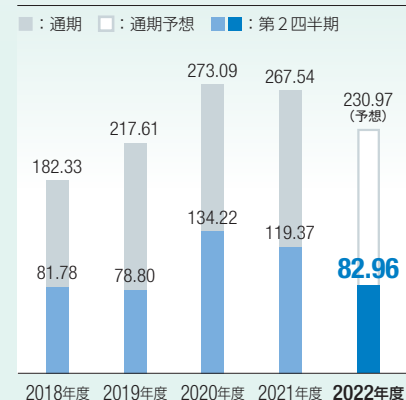
総資産

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)

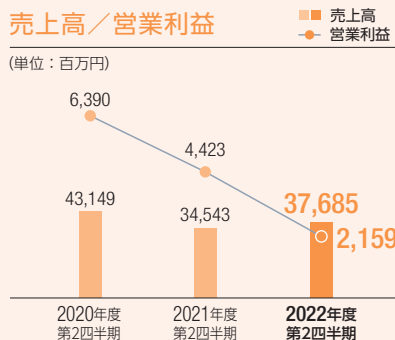


橋梁事業



売上高／営業利益

(単位：百万円)



売上高

34,543百万円 → **37,685**百万円

営業利益

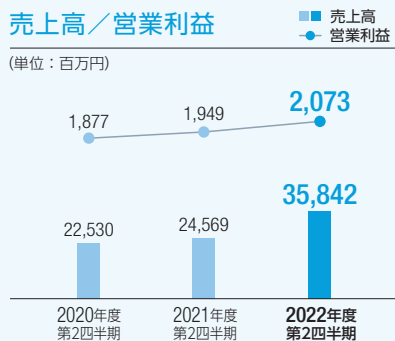
4,423百万円 → **2,159**百万円

エンジニアリング関連事業



売上高／営業利益

(単位：百万円)



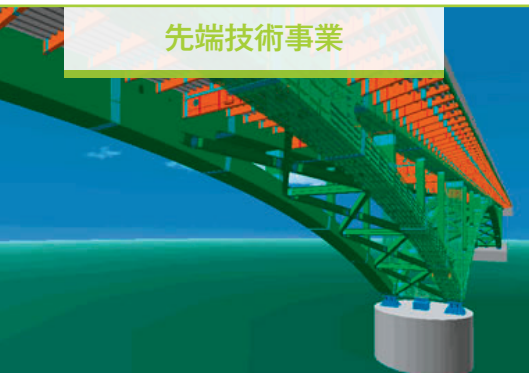
売上高

24,569百万円 → **35,842**百万円

営業利益

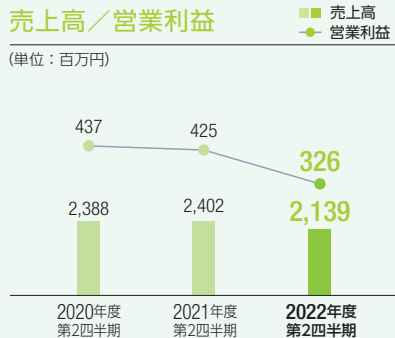
1,949百万円 → **2,073**百万円

先端技術事業



売上高／営業利益

(単位：百万円)



売上高

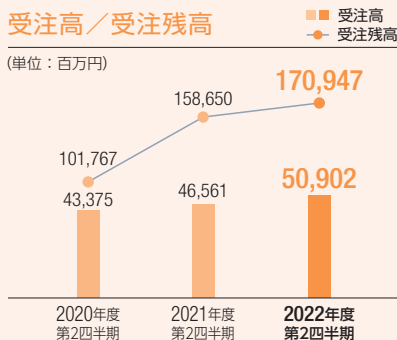
2,402百万円 → **2,139**百万円

営業利益

425百万円 → **326**百万円

受注高／受注残高

(単位：百万円)



受注高

46,561百万円 → **50,902**百万円

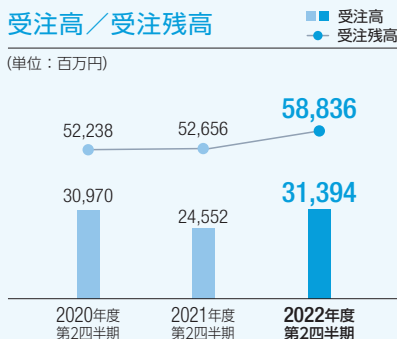
受注残高

158,650百万円 → **170,947**百万円

- 高速道路関係を中心に複数の大型工事を受注することができ、受注高は過去最高となり、年度計画(790億円)に対し約64%の達成となりました。
- 豊富な手持ち工事が順調に推移する一方、設計変更の獲得が多かった前年同期の反動減や新設橋梁を中心に大型工事の受注が相次いだことに伴う工事損失引当金の計上等により、営業利益は前年同期を下回りました。

受注高／受注残高

(単位：百万円)



受注高

24,552百万円 → **31,394**百万円

受注残高

52,656百万円 → **58,836**百万円

- 土木関連事業の受注は伸び悩んだものの、システム建築事業の受注は過去最高の水準となり、事業全体の受注高は過去2番目の高い水準となりました。
- 事業全体の売上高は過去最高となり、営業利益は前年同期を上回りました。システム建築事業については、売上高は過去最高を更新しましたが、鋼材価格等の高騰により一定の増益幅にとどまりました。

受注高／受注残高

(単位：百万円)



受注高

2,222百万円 → **1,834**百万円

受注残高

1,560百万円 → **1,565**百万円

- 精密機器製造事業の受注の減少により、売上高、営業利益は何れも前年同期を下回りました。



主な内容

- 価値創造に向けた成長戦略
価値創造プロセス
- 新中期経営計画
第6次中期経営計画
- 価値創造の基盤
持続可能な社会実現に向けて
～横河ブリッジホールディングス
グループのESGの取り組み
- データセクション
財務情報

横河ブリッジホールディングスグループは、「統合報告書2022」を発行いたしました。

当社グループでは「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

2回目の発刊となる本年度は、2022年度から2024年度までの3カ年を対象期間とする「第6次中期経営計画」および「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」に沿った開示として「TCFD提言への対応～脱炭素社会の実現に

向けて～」などをご紹介しています。

また、人的資本投資や人権問題といった社会課題への関心が高まる中、ESGのS(社会)に関する取り組みについて今後の対応を検討しております。

当社ホームページ「IR情報」から
「統合報告書」をクリックしてご覧ください。

▶ <https://www.ybhd.co.jp/ir/integrated-report.html>

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ(重要課題)として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定し、2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。

今後は、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示してまいります。

●ガバナンス

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。

経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティワーキンググループが推進役を担います。

経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。

●リスクマネジメント

- ①気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価をサステナビリティ委員会において実施
- ②識別したリスクの対応策等について、サステナビリティ委員会とサステナビリティワーキンググループとが連携して検討し、特に重要な課題は取締役会で審議
- ③気候変動による大規模な自然災害の発生に備え、事業継続計画の整備や非常時を想定した訓練等を実施

●戦略

気候変動が当社グループの事業・財務に及ぼす影響についてシナリオ分析を行いました。

主なリスク	主な機会側面
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加 ・異常気象の増加・激化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断 ・慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化・防災・減災・保全市場の拡大 ・環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加

今後は、特に重要なリスク・機会項目については財務影響の定量分析等、更なる分析の高度化を行うとともに、中期経営計画および事業戦略等へ反映していきます。

●CO₂排出量削減目標

対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度	20%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル

※サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)については、関係先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。



当社の総合技術研究所は、グループ各社を支える研究開発の専門部署となります。

千葉市美浜区にある総合技術研究所には、第一実験棟、第二実験棟、第三実験棟と3つの実験棟が備えられており、このうち、1969年に整備された第二実験棟は、50年が経過して老朽化が進んでいたほか、2011年の東日本大震災により、床の一部に損傷が見られていました。そのため、第二実験棟の更新を計画し、新しい実験棟の整備を進めてまいりました。

2022年7月1日、新第二実験棟が完成し、竣工式が開催されました。新第二実験棟には、カーボンニュートラルへの貢献を目的として、屋根には太陽光発電(40kW)を設置いたしました。

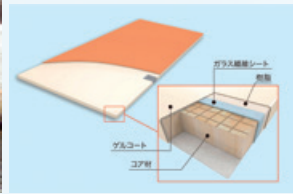
新第二実験棟の完成により、当研究所は右表のとおり設備を備える施設となりました。国内橋梁会社の中でも、最大級の設備をもつ研究施設となります。今後、第一実験棟、第三実験棟とあわせ、新しい新第二実験棟、実験設備を最大限に活用し、グループ各社、そして社会の発展のために研究開発を進めてまいります。

● 総合技術研究所の設備概要

施設名称	設備	概要
新第二実験棟	反力床(PC構造)	7.0m幅×15.0m長さ(1.2m厚さ)=105m ²
	動的試験機	500kN型疲労試験機、500kNジャッキ型疲労試験機、200kNジャッキ型疲労試験機
	万能試験機他	2000kN万能試験機、1000kN万能試験機、シャルピー衝撃試験機
	各種工作機械	溶接機、ガス切断機、高速切断機他
	太陽光発電システム	40kW
第一実験棟	反力床(PC構造)	8.0m幅×16.5m長さ(1.2m厚さ)=132m ²
	反力壁(PC構造)	7.0m高さ×8.0m幅(1.5m厚さ)=56m ²
	水平力載荷試験装置	圧縮5000kN、引張3000kNの繰り返し載荷
	動的試験機	1100kNジャッキ型疲労試験機
第三実験棟	輪荷重試験機	最大荷重196kN、移動距離2m、17往復/分
	反力床(RC構造)	11.0m×18.0m(1.5m厚さ)=198m ²
	載荷設備	5000kN載荷フレーム2基、10000kN載荷フレーム1基

※反力床: 載荷フレームと組み合わせて、試験体に対し鉛直方向に荷重を載荷するための設備です。梁の載荷試験や、床版の載荷試験を行うことができます。

※反力壁: 反力床と組み合わせて、試験体に対し水平方向に荷重を載荷するための設備です。地震時の試験を行うことができます。



工事概要

ヤマハ発動機株式会社と株式会社横河ブリッジが共同で開発したFRPサンドイッチ床版が、静岡県磐田市の今之浦公園内歩道橋の床版部材に採用されました。FRPサンドイッチ床版の橋梁への適用例は千葉県有吉公園内歩道橋に続いて国内で2橋目となります。

構造の特徴

FRPサンドイッチ床版は、飛行機模型でお馴染みの軽量木材であるバルサ材を芯材とし、その上下をガラス繊維強化プラスチック(GFRP)で補強した床版です。従来のRC床版や鋼床版と比較して軽量で耐久性が高いこと、木材であ

るバルサ材が吸収したCO₂を固定化させることから、SDGsやカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。また、床版と鋼桁は接着剤で接合しており、従来の橋梁と比較すると極めて斬新な構造となっています。海外では道路橋床版として採用している事例もありますが、参考になる事例や基準が少ないため、数多くの実験により性能を確認しました。実験結果をもとに実橋の設計・施工方法を確立させ、本橋は2022年3月27日に無事開通しました。

SDGsやカーボンニュートラルなど社会のあるべき姿が日々変わる中、こうした新しい取り組みを地道に積み重ねることが、多様な社会情勢の変化に適應する第一歩だと考えております。本構造をさらに普及させ、持続可能な社会実現の一役を担うべく研鑽してまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前 期 末 2022年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間末 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	109,363	113,474
固定資産	63,186	61,416
有形固定資産	39,456	39,137
無形固定資産	2,145	2,210
投資その他の資産	21,583	20,067
資産合計	172,549	174,891
負債の部		
流動負債	45,914	36,635
固定負債	15,843	26,695
負債合計	61,758	63,330
純資産の部		
株主資本	103,351	104,729
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	10,299
利益剰余金	87,488	89,254
自己株式	△ 3,872	△ 4,259
その他の包括利益累計額	4,432	3,819
非支配株主持分	3,007	3,010
純資産合計	110,791	111,560
負債純資産合計	172,549	174,891

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高	61,838	75,984
売上原価	51,028	66,839
売上総利益	10,810	9,144
販売費及び一般管理費	4,652	5,225
営業利益	6,157	3,918
営業外収益	330	461
営業外費用	271	173
経常利益	6,215	4,207
特別利益	1,135	976
特別損失	20	47
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,136
法人税等	2,326	1,629
四半期純利益	5,004	3,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,925	3,426

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,639	△ 3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260	△ 789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,323	785
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,061	△ 3,695
現金及び現金同等物の期首残高	19,592	23,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,653	19,763

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号 TEL:03-3453-4111 (代表)
資本金	9,435百万円
主な機能	経営戦略、法務・監査、経理・財務 総務・人事、IR・広報、技術研究開発

役員一覧 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	高田 和彦
取締役常務執行役員	高木 清次
取締役常務執行役員	宮本 英典
取締役執行役員	吉田 昭仁
取締役執行役員	栗原 一也
取締役執行役員	小林 明
取締役	亀井 泰憲 (社外取締役)
取締役	黒本 和憲 (社外取締役)
取締役	天野 玲子 (社外取締役)
常勤監査役	廣川 亮吾
常勤監査役	大島 輝彦
監査役	志々目 昌史 (社外監査役)
監査役	八木 和則 (社外監査役)
監査役	吉川 智三 (社外監査役)
執行役員	齊藤 功
執行役員	梶 宏人
執行役員	中村 譲

株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式総数	45,564,802株
株主数	8,318名

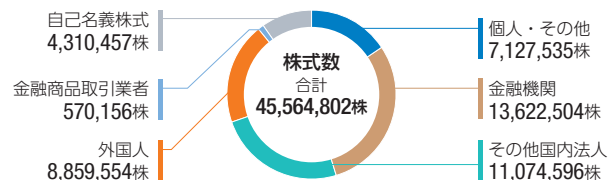
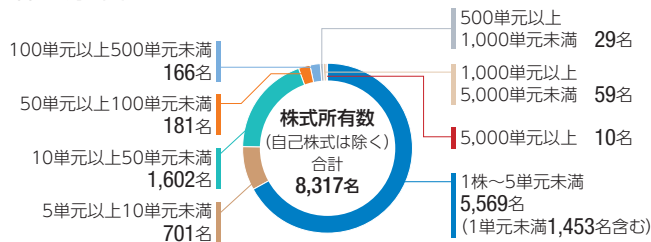
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,475	15.69
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,985	9.66
日本製鉄(株)	1,987	4.81
横河電機(株)	1,676	4.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	855	2.07
住友不動産(株)	674	1.63
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	666	1.61
日本生命保険相互会社	543	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	519	1.26
三井住友海上火災保険(株)	514	1.24

(注) 1. 当社は、自己株式を4,310,457株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金 交付株主確定日	毎年3月31日、なお、中間配当を行う場合は、 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	https://www.ybhd.co.jp/



表紙の写真

カルナ橋

所在地：バングラデシュ人民共和国
フルナ管区
鋼量：2,799トン
型式：鋼単純非合成バスケット
ハンドル型ニールセンローゼ橋

アジア・ハイウェイ1号線(インドのコルカタ~バングラデシュのダッカ)は、大河ガンジスで分断されており、物流のボトルネックとなっていました。今回このガンジス河の分流であるモドゥモティ河上に、南アジア最大級となる橋長150mのカルナ橋を日本のODA事業として施工しました。

 **株式会社 横河ブリッジホールディングス**

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号
TEL. 03-3453-4111 (代表) <https://www.ybhd.co.jp/>

当社のホームページもご覧ください。

<https://www.ybhd.co.jp/>

当社のホームページでは、企業情報のほか、グループ各社の事業紹介、IR情報に加え、サステナビリティなど様々な情報をタイムリーに発信しております。是非アクセスしてみてください。



トップページ

**株主総会資料の
電子提供制度が
開始されます。**

詳細は
同封のリーフレットを
ご参照ください

